



2013年度 第3四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2014年2月13日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

目次

■ 第一部：2013年度第3四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - 経常収益3
 - 経常利益4
 - 四半期純利益5
- **国内損保事業**
 - TMNF：第3四半期実績6
 - TMNF：コンバインド・レシオ7
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 ..8
 - TMNF：資産運用関連9
 - NF：第3四半期実績10
- **国内生保事業**
 - AL：第3四半期実績11
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料12
 - 修正利益13

■ 第二部：2013年度通期業績予想

- **通期業績予想**
 - 連結決算予想15
 - TMNF16
 - 海外保険事業17

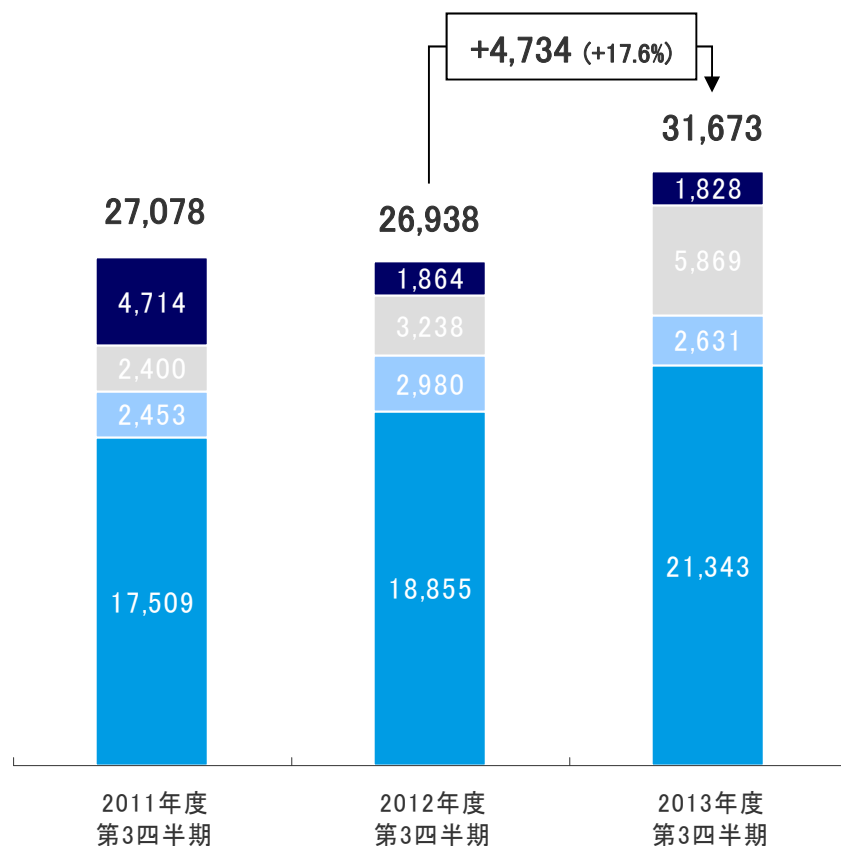
■ ご参考資料

- 修正利益の定義19



第一部 : 2013年度 第3四半期決算概要

■ 連結経常収益(億円)



前年増減率

■ 正味収入保険料	+ 13.2%
■ 生命保険料	▲ 11.7%
■ 資産運用収益	+ 81.2%
■ その他	▲ 1.9%

— 正味収入保険料

- TMNFにおいて、自動車保険を中心に全種目で増収
- 海外保険会社において、引受拡大およびデルファイの連結効果の通年化*に加え、円安進行の影響等により増収

— 生命保険料

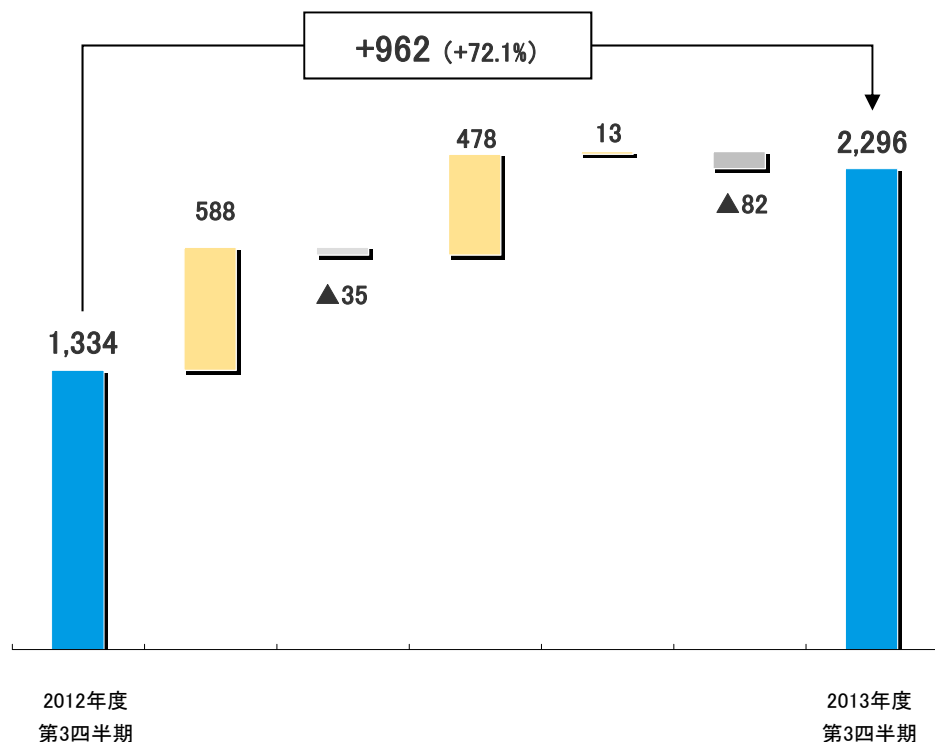
- ALにおける保有契約の拡大、アジアにおける新商品販売の好調、デルファイの連結効果の通年化*等により増収
- FLにおいて、国内株式市況の回復に伴い解約等による返戻金が増加したことを主因として減収

— 資産運用収益

- 国内株式市況の回復により、FLにおいて特別勘定資産運用益が増加したことを主因として増収

* 2012年度第3四半期以降の成績を取り込んでいる

■ 連結経常利益(億円)



第3四半期 実績	国内 損保	国内 生保	海外 保険	金融 一般	連結 調整	合計
12年度	1,057	168	716	31	▲ 639	1,334
13年度	1,646	133	1,194	44	▲ 722	2,296

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：12年第3四半期に発生したハリケーン・サンディの追い込み(海外保険会社)の影響や、パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

TMNF 545億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として増益
 - ✓ 自動車保険を中心とした正味収入保険料の増収
 - ✓ 発生保険金の減少
- 資産運用損益は以下を主因として増益
 - ✓ 有価証券売却損益の増加
 - ✓ 有価証券評価損の減少

— 国内生保事業

- ALにおいては以下を主因として減益
 - ✓ 標準利率改定に伴う責任準備金繰入額の増加
 - ✓ 増収に伴う代理店手数料の増加
- FLにおいては以下を主因として増益
 - ✓ 国内株式市況の回復に伴う保険関係費用収入の増加
 - ✓ 再保険料の減少

— 海外保険会社

- 以下を主因として増益
 - ✓ 保険引受拡大
 - ✓ デルファイの連結効果の通年化
 - ✓ 円安によるプラス効果

— 連結調整

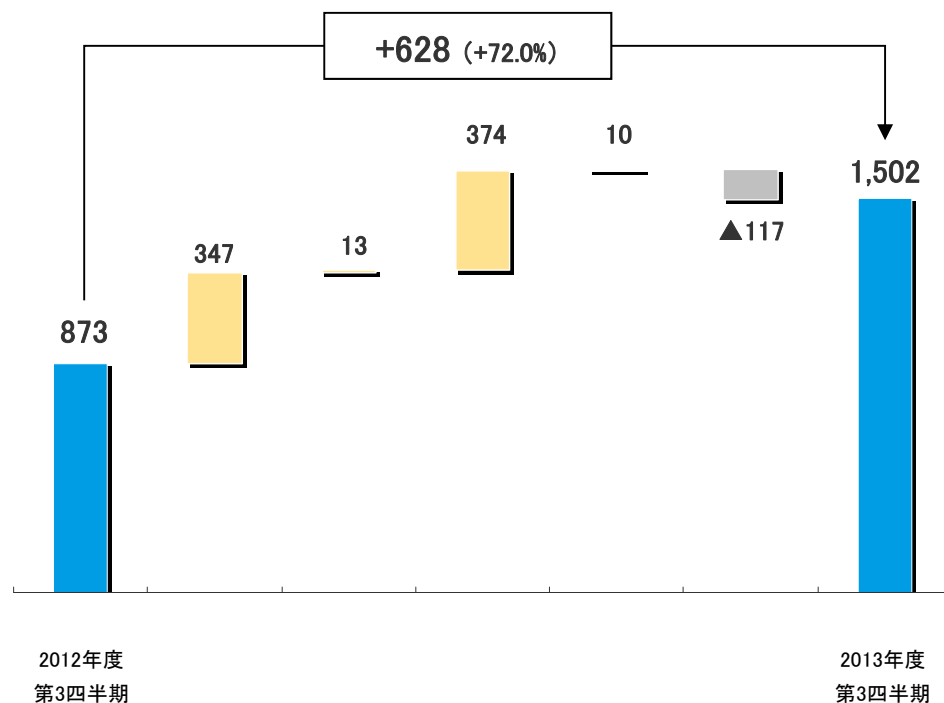
- 前期に海外保険会社においてハリケーン・サンディの追い込み計上があった一方、子会社配当の増加に伴う、配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

連結決算概要③: 四半期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結四半期純利益(億円)



第3四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	771	69	606	18	▲ 591	873
13年度	1,118	82	980	29	▲ 709	1,502

— 国内損保事業

TMNF: 315億円の増益

- 前年度に計上した固定資産処分益等の特別利益の反動があるものの、経常利益と同様の増益要因により増益

— 国内生保事業

- FLにおいて、経常利益と同様の増益要因に加え、前年度に計上した割増退職金に係る特別損失の反動により増益

— 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

— 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：12年第3四半期に発生したハリケーン・サンディの追い込み(海外保険会社)の影響や、パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	124	297	173	138.5%
正味収入保険料	13,934	14,672	737	5.3%
うち民保	12,053	12,657	603	5.0%
発生保険金*	▲9,855	▲9,456	399	▲4.1%
うち民保*	▲8,071	▲7,643	428	▲5.3%
事業費	▲4,289	▲4,448	▲159	3.7%
うち民保	▲3,927	▲4,068	▲141	3.6%
異常危険準備金積増/積減	270	▲287	▲558	▲206.2%
資産運用損益	1,047	1,448	400	38.2%
利息及び配当金収入	1,157	1,208	50	4.4%
有価証券売却損益	365	665	300	82.3%
有価証券評価損	▲119	▲2	116	▲97.6%
金融派生商品損益	36	▲55	▲91	▲250.2%
経常利益	1,045	1,590	545	52.1%
特別損益	4	▲51	▲55	▲1,256.0%
四半期純利益	765	1,081	315	41.3%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として173億円増益の297億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 自動車保険を中心に全種目で増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の減少
(前年度:596億円、当年度:256億円)
 - ➡ 火災保険ならびに自動車保険における自然災害以外の発生保険金の減少
 - ➡ 円安の進行に伴う外貨建支払備金積増負担の増加
- 事業費:
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少による取崩額の減少を主因とした積増負担の増加

— 資産運用損益(詳細はP.9参照)

以下を主因として400億円増益の1,448億円

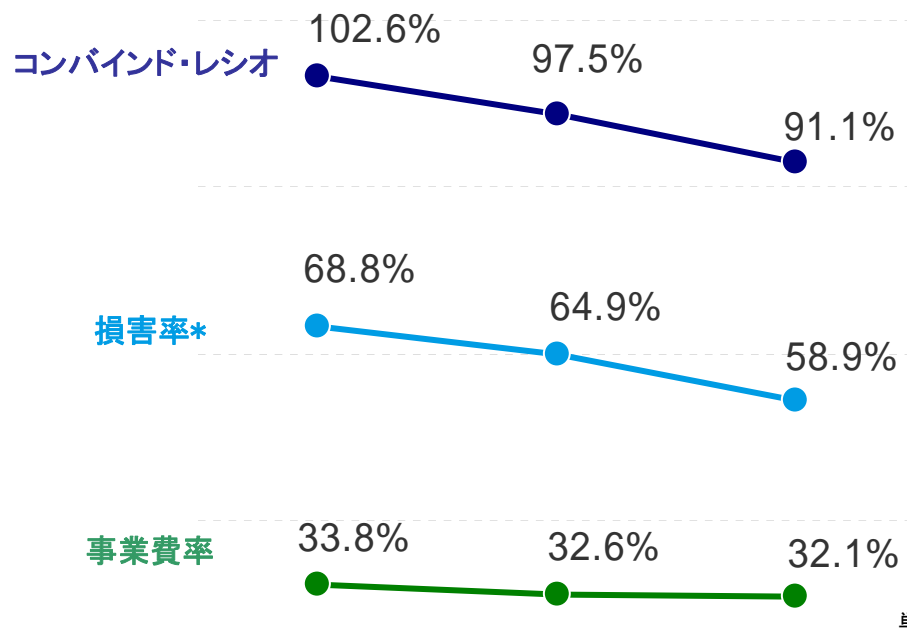
- 利配収入:海外子会社からの配当金収入の増加等
- 有価証券売却損益:政策株式の売却金額の増加
(前年度:約630億円、当年度:約830億円)
- 有価証券評価損:前年度に計上した評価損の反動減
- 金融派生商品損益:円安の進行による為替予約・通貨スワップ損益の悪化等

— 四半期純利益

上記を要因として、315億円増益の1,081億円となった

国内損保事業②：コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)



	11年度 第3四半期	12年度 第3四半期	13年度 第3四半期	前年増減
正味収入保険料	11,551	12,053	12,657	603
正味支払保険金*	7,948	7,821	7,458	▲ 362
事業費	3,903	3,927	4,068	141
内: 社費	1,722	1,644	1,646	2
内: 代理店手数料	2,180	2,282	2,421	139

(参考)

民保E/I損害率*	68.6%	68.0%	62.1%	▲ 6.0 pt
自動車E/I損害率*	70.5%	70.2%	65.6%	▲ 4.6 pt

* 損害調査費を含む

Copyright (c) 2014 Tokio Marine Holdings, Inc.

－ 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比▲6.0ポイント改善の58.9%となった
 - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少
 - ➡ 火災保険ならびに自動車保険における自然災害以外の支払保険金の減少
- E/I損害率は前年同期比▲6.0ポイント改善の62.1%となった

－ 事業費率

- 以下を主因として前年同期比▲0.4ポイント改善の32.1%となった
 - ➡ 正味収入保険料の増加

－ コンバインド・レシオ

- W/Pコンバインド・レシオは損害率の改善により、▲6.4ポイント改善の91.1%となった
- E/Iコンバインド・レシオは▲6.4ポイント改善の94.2%となった

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,789	1,882	93	5.2 %
海上	418	481	62	14.9 %
傷害	1,244	1,278	34	2.7 %
自動車	6,797	7,075	277	4.1 %
自賠責	1,864	2,004	139	7.5 %
その他	1,820	1,950	130	7.1 %
合計	13,934	14,672	737	5.3 %
民保合計	12,053	12,657	603	5.0 %

－ 主な増減要因

- 火災：海外での増収や住宅着工件数の増加に伴う家計分野での増収を主因として増収
- 海上：大口契約における増収を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険等において増収
- 自動車：商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責：2013年4月の料率改定を主因として増収
- その他：超ビジネス保険の計上種目変更や大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別W/P損害率

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	72.9 %	50.1 %	▲ 22.8 pt
海上	69.3 %	62.7 %	▲ 6.5 pt
傷害	53.4 %	53.6 %	0.3 pt
自動車	67.6 %	63.9 %	▲ 3.7 pt
自賠責	97.1 %	89.9 %	▲ 7.1 pt
その他	53.1 %	51.5 %	▲ 1.6 pt
合計	69.1 %	63.1 %	▲ 6.0 pt
民保合計	64.9 %	58.9 %	▲ 6.0 pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害の支払保険金の減少を主因として改善
- 海上：増収を主因として改善
- 傷害：円安進行に伴う海外旅行傷害保険の支払保険金増加により悪化
- 自動車：事故件数の減少および増収を主因として改善
- 自賠責：2013年4月の料率改定に伴う増収を主因として改善
- その他：増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

国内損保事業④:資産運用関連(TMNF)

■ TMNF資産運用損益(億円)

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年増減
ネット利息配当金収入	748	820	71
利息配当金収入	1,157	1,208	50
内国株式配当金	423	458	35
外国株式配当金	141	289	147
内国債券インカム	275	237	▲ 38
外国その他インカム*1	44	60	15
その他の証券インカム*2	87	▲ 9	▲ 96
積立保険料等運用益振替	▲ 408	▲ 387	20
売却損益等計(キャピタル)	298	628	329
有価証券売却損益	365	665	300
有価証券評価損	▲ 119	▲ 2	116
内国株式評価損	▲ 115	▲ 2	112
金融派生商品損益	36	▲ 55	▲ 91
為替予約・通貨スワップ	9	▲ 85	▲ 95
その他運用収益・費用	8	▲ 12	▲ 21
その他(為替換算損益等)	7	33	26
資産運用損益	1,047	1,448	400

* 1. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム
 * 2. 有価証券のうち内国株式、内国債券及び外国証券以外からのインカム

■ 政策株式売却額(億円)

	2012年度 第3四半期 実績*3	2013年度 第3四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	630	830	200

* 3. 政策目的で保有していた優先出資証券の償還を含む

— TMNF資産運用損益は、前年同期比400億円増益の1,448億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比71億円増加の820億円となった
 - ➡ 外国株式配当金:
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - ➡ その他の証券インカム:
 - ✓ 前年度に大口ファンド解約に伴いインカム収益を計上した反動
- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比329億円増加の628億円となった
 - ➡ 有価証券売却損益:
 - ✓ 政策株式の売却が進んだことによる内国株式売却益の増加等
 - ➡ 有価証券評価損:
 - ✓ 主に前年同期に株価下落により内国株式で評価損を計上した反動
 - ➡ 金融派生商品損益:
 - ✓ 円安の進行(*)による為替予約・通貨スワップ損益の悪化等

(*) 為替レート(ドル/円)

前期: 82.19円(12/3末) → 86.58円(12/12末)(4円円安)
 当期: 94.05円(13/3末) → 105.39円(13/12末)(11円円安)

国内損保事業⑤:2013年度第3四半期実績(NF)

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	3	37	34	1,041.4%
正味収入保険料	1,053	1,039	▲ 13	▲ 1.3%
うち民保	909	888	▲ 20	▲ 2.3%
発生保険金*	▲ 720	▲ 666	53	▲ 7.4%
うち民保*	▲ 594	▲ 537	56	▲ 9.6%
事業費	▲ 350	▲ 333	16	▲ 4.8%
うち民保	▲ 315	▲ 299	16	▲ 5.2%
異常危険準備金積増/積減	27	▲ 20	▲ 47	▲ 174.5%
資産運用損益	14	23	9	60.4%
利息及び配当金収入	31	33	1	5.8%
有価証券売却損益	1	11	10	1,014.7%
有価証券評価損	▲ 2	-	2	▲ 100.0%
経常利益	12	55	43	363.0%
特別損益	▲ 0	▲ 1	▲ 1	-
四半期純利益	5	37	31	577.7%

(全種目W/P[△]-ス)

損害率*	67.7%	62.7%	▲ 5.0pt	-
事業費率	33.3%	32.1%	▲ 1.2pt	-
コンパインド・レシオ*	101.0%	94.8%	▲ 6.2pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

ー 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比34億円増益の37億円となった
 - ➡ 自動車保険における新規契約増加や料率改定効果による増収の一方、火災保険における出再保険料増加の影響等により、正味収入保険料は減収
 - ➡ 火災保険における自然災害に係る発生保険金の減少ならびに自動車保険の発生保険金の減少
 - ➡ 社費削減等による事業費の減少
 - ➡ 火災保険ならびに自動車保険を中心とした支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少

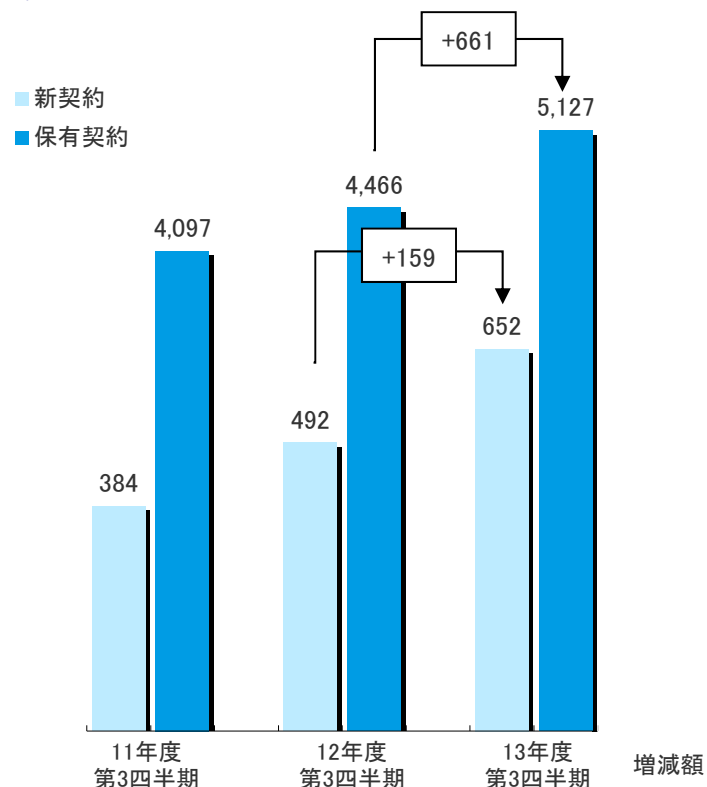
ー 資産運用損益

- 有価証券売却損益の増加を主因として、前年同期比9億円増益の23億円となった

ー 四半期純利益

- 上記の結果、四半期純利益は前年同期比31億円増益の37億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



項目	11年度 第3四半期	12年度 第3四半期	13年度 第3四半期	増減額
経常収益	4,195	4,730	5,336	605
内:保険料等収入	3,619	3,986	4,560	573
四半期純利益	36	132	81	▲ 50
基礎利益	191	203	173	▲ 29

— 新契約年換算保険料

- 2013年1月発売のメディカルKit Rを軸とした第三分野の増収に加え、第一分野・個人年金の販売が好調に推移したことにより、前年同期比+32.4%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+9.0%の増収となった(前年同期比+14.8%)

— 保険料等収入

- 好調な新契約および保有契約の増加等に伴い、前年同期比573億円増加の4,560億円となった

— 四半期純利益

- 上記の通り、保険料等収入は増加したものの、標準利率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加や代理店手数料を中心とする事業費の増加等により、前年同期比50億円減益の81億円となった

海外保険事業①:2013年度第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年9月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年9月末 77.6円	13年9月末 97.8円			
フィラデルフィア	1,323	1,856	533	40%	11%
デルファイ	348	1,419	1,071	308%	224%
北米	328	446	118	36%	8%
キルン	775	934	159	21%	▲4%
欧州・中東	143	191	47	33%	6%
中南米	527	787	260	49%	30%
アジア	534	724	189	36%	11%
再保険	639	878	239	37%	9%
損保計	4,619	7,238	2,619	57%	26%
生保	342	547	205	60%	31%
合計	4,962	7,777	2,814	57%	26%

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

ー 円安の影響に加え、各事業における成長施策の進展、デルファイの収保貢献により前年同期比+57%の増収

フィラデルフィア

- 新規契約の増加や更改契約の料率引き上げの継続等により増収

デルファイ

- 連結効果の通年化(*)に加え、主力の超過額労災保険の新規契約増加および料率引き上げ等により増収
- (*)2012年度第3四半期以降の成績を取り込んでいる

中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売が好調

アジア

- 主要国におけるパーソナル自動車保険の販売拡大を主因として増収

生保

- シンガポール・マレーシアを中心に販売が好調

海外保険事業②: 2013年度第3四半期実績(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年9月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年9月末	13年9月末			
	77.6円	97.8円			
フィラデルフィア	182	255	73	40%	11%
デルファイ	59	222	162	271%	195%
北米	21	44	22	106%	68%
キルン	131	139	8	6%	▲15%
欧州・中東	9	▲6	▲15	-	-
中南米	11	8	▲2	▲22%	▲35%
アジア	17	199	181	1,058%	809%
再保険	64	112	47	73%	38%
損保計	491	984	493	101%	59%
生保	30	20	▲10	▲33%	▲49%
合計(調整後)	516	990	474	92%	51%

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

— 円安の影響、自然災害損失の減少、各成長施策の進展やデルファイの収益貢献等により、前年同期比474億円増益の990億円となった

フィラデルフィア

- 収入保険料の増収に加え、自然災害による損失が前年度対比で減少した影響等により増益

デルファイ

- 連結効果の通年化に加え、引受拡大および資産運用収益の増加により増益基調

北米

- 過年度ロスの発生保険金の減少を主因として増益

欧州・中東

- 欧州における大口事故の影響により減益

アジア

- 主要国におけるプロパティ・自動車種目での引受拡大や過年度タイ洪水関連ロスの発生保険金の減少等により増益

再保険

- 自然災害損失の減少を主因として増益



第二部 : 2013年度 通期業績予想

連結業績予想① :

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結決算予想(億円)

	2012年度実績	2013年度通期予想		
		11/19公表 ①	今回公表 ②	増減 ②-①
経常利益	2,074	2,850	2,850	-
東京海上日動	1,561	1,940	1,810	▲ 130
日新火災	45	55	68	12
あんしん生命	226	155	155	-
フィナンシャル生命	▲ 7	26	78	52
海外保険会社合計	973	1,418	1,603	185
金融・一般事業会社合計	▲ 179	39	39	-
パーチェス差額	▲ 45	▲ 43	▲ 40	3
のれん・負ののれん償却	▲ 111	▲ 174	▲ 183	▲ 9
上記以外(その他消去等)	▲ 388	▲ 566	▲ 680	▲ 114
当期純利益	1,295	1,850	1,850	-

■ 予想の前提

	2013/3末	2013/9末 ①	2013/12末 ②	増減 ②-①
為替レート(円/ドル)	94.05	97.75	105.39	+ 7.64
株価(日経平均)	12,397円	14,455円	16,291円	+1,836円

— 2013年12月末のマーケット環境を前提に、個社ならびに事業ドメインにおいて通期業績予想を見直し

— 2013年12月末の実績を一部、織り込む

主な変動要因

東京海上日動: 130億円の下方修正

- 円安の進行による外貨建支払備金の増加、金融派生商品損益の悪化
- 支払保険金の減少を主因として、異常危険準備金の積増負担が増加

フィナンシャル生命: 52億円の上方修正

- 運用環境の改善に伴う、責任準備金積立負担の減少を織り込み上方修正

海外保険会社: 185億円の上方修正

- 適用する為替レートを2013年12月末レートに置き換えたことを主因として上方修正

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 実績	2013年度通期予想		
		前回公表 ①	今回公表 ②	増減 ②-①
経常利益	1,561	1,940	1,810	▲ 130
保険引受利益	73	410	340	▲ 70
当期純利益	586	1,300	1,200	▲ 100
コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)	97.4%	94.8%	93.2%	▲ 1.6pt
損害率(W/P)	64.6%	62.3%	60.6%	▲ 1.6pt
事業費率	32.8%	32.5%	32.5%	0.0pt
(参考)民保E/I損害率	66.8%	63.8%	63.2%	▲ 0.6pt

— 保険引受利益の減益要因を主因として、経常利益は130億円下方修正の1,810億円を見込む

● 保険引受利益

- ▶ 円安の進行による外貨建支払備金積増負担の増加
- ▶ 自然災害発生保険金の減少
- ▶ 自然災害以外の発生保険金の減少
- ▶ 異常危険準備金の積増負担増加

● 保険引受利益以外

- ▶ 円安の進行による為替予約・通貨スワップ損益の悪化

通期業績予想③: 海外保険事業

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 実績	2013年度予想			②-①	前年増減	前年 増減率
		11/19公表 ①	今回公表 ②				
適用為替レート (ドル/円)	12年12月末 86.5円	13年9月末 97.8円	13年12月末 105.3円				
修正利益	692	1,150	1,330	180	+638	+92%	

修正利益

- 円安の進行等により、180億円上方修正の1,330億円を見込む



ご参考資料

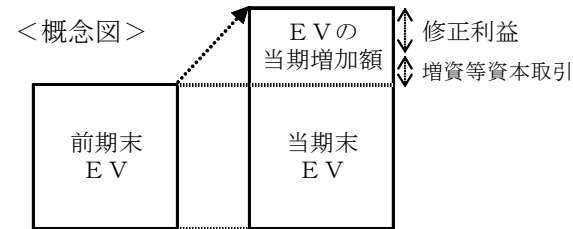
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

